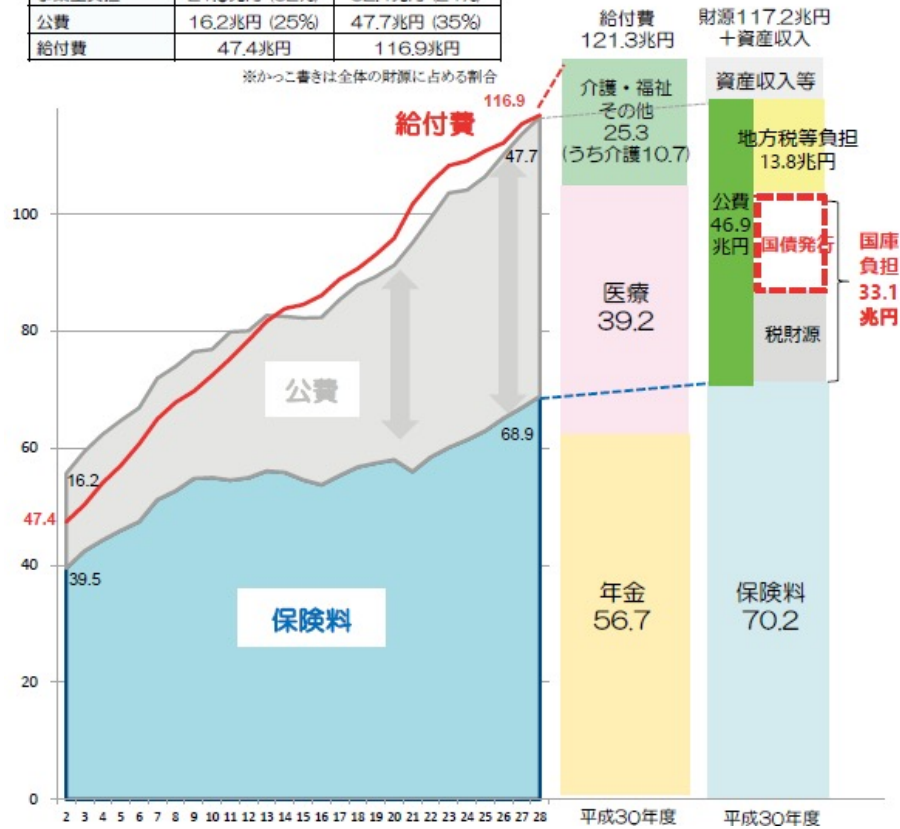


社会保障と財政

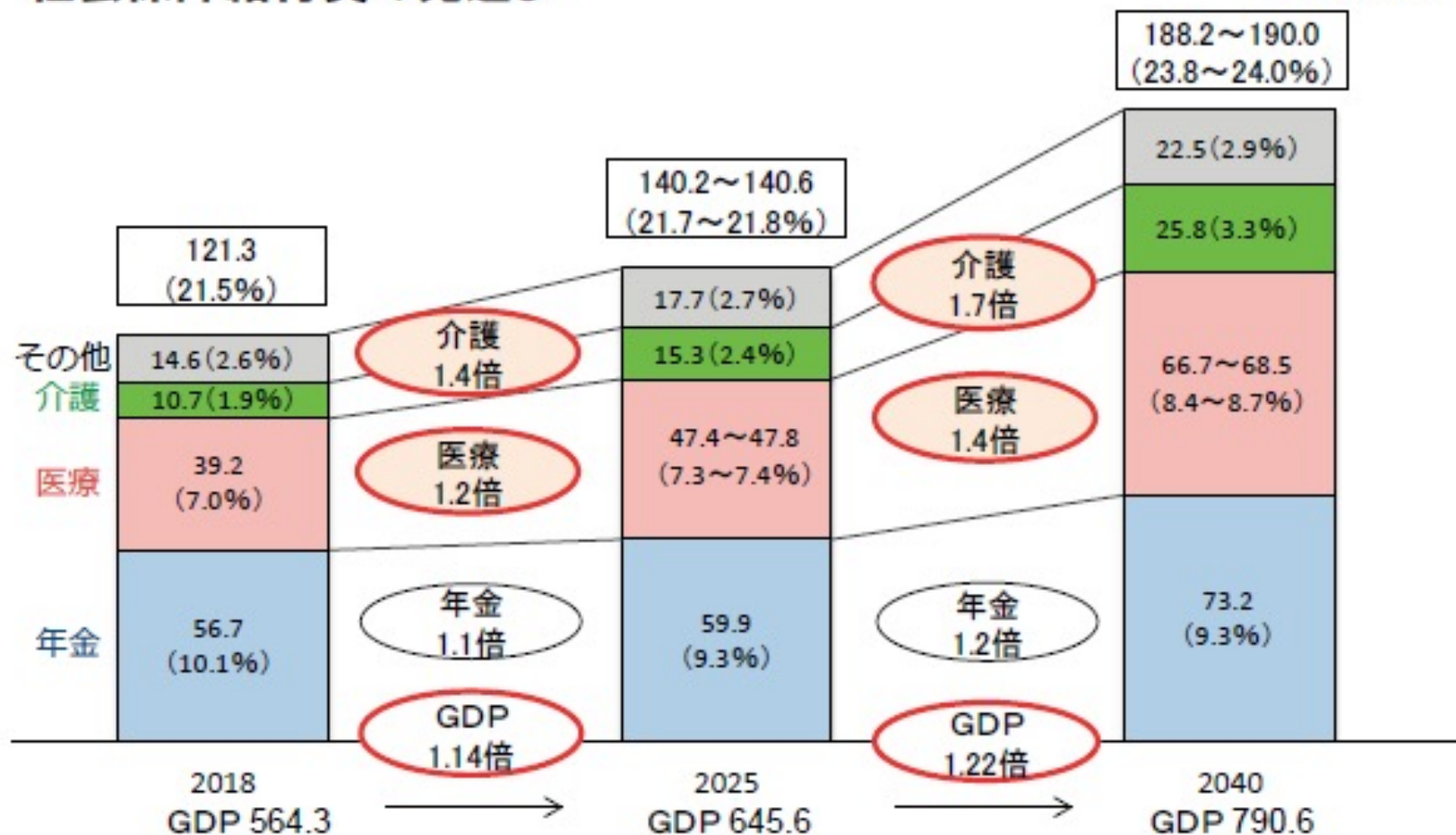
我が国社会保障制度は、社会保険方式を採りながら、高齢者医療・介護給付費の5割を公費で賄うなど、公費負担(税財源で賄われる負担)に相当程度依存しています。
 その結果、近年、高齢者医療・介護給付費の増に伴い、負担増は公費に集中しています。これを賄う財源を確保出来ていないため、給付と負担のバランス(社会保障制度の持続可能性)が損なわれ、将来世代に負担を先送りしています(=財政悪化の要因)。

	平成2年度	平成28年度
被保険者負担	18.5兆円 (28%)	36.5兆円 (27%)
事業主負担	21.0兆円 (32%)	32.4兆円 (24%)
公費	16.2兆円 (25%)	47.7兆円 (35%)
給付費	47.4兆円	116.9兆円



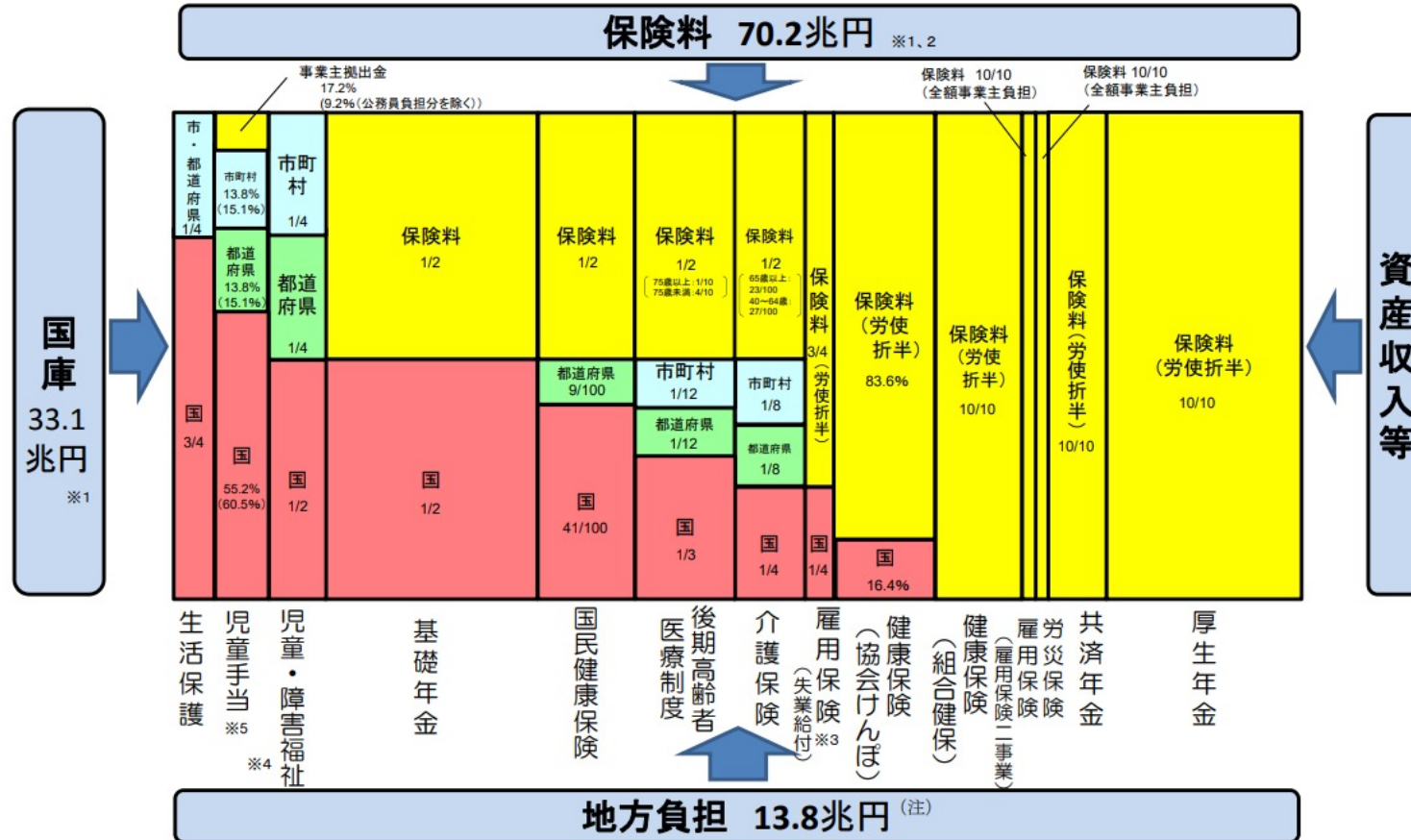
社会保障給付費の見通し

(単位:兆円)



社会保障財源の全体像(イメージ)

厚労省作成資料



(注) ※1 保険料、国庫、地方負担の額は平成30年度当初予算ベース。※2 保険料は事業主拠出金を含む。※3 雇用保険(失業給付)については、平成29～31年度の3年間、国庫負担額(1/4)の10%に相当する額を負担。※4 児童・障害福祉のうち、児童入所施設等の措置費の負担割合は、原則として、国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2等となっている。※5 児童手当については、平成30年度当初予算ベースの割合を示したものであり、括弧書きは公務員負担分を除いた割合である。

平均寿命

1947年	男50歳	女54歳
1960年	男65歳	女70歳
1991年	男76歳	女82歳
2017年	男81歳	女87歳

就業率

戦後	男85%強	女55%強
1990年	男75%程度	女50%弱
2003年	男70%程度	女45%程度
2018年	男69%程度	女50%強

先進国政府→高齢者向け支出

見直しの議論：全世代型社会保障

高齢者の身体機能の変化

高齢者の体力テストの結果はこの10年強で約5歳若返る

高齢者の通常歩行速度は10年で10歳程度若返る

：2002年の75歳～79歳の歩行速度は男女とも1992年の
65歳～69歳とほぼ同じ

高齢者雇用確保措置実施済み企業のうち、
定年の引き上げ（定年の定めの廃止）10
数%、8割超は継続雇用制度を導入
65歳以上への引き上げに向けた検討

他方、終身雇用に変化も

有業男性で

退職回数ゼロの割合：	30台後半	4	2%
	40代	3	8%
	50代	3	6%

年金制度

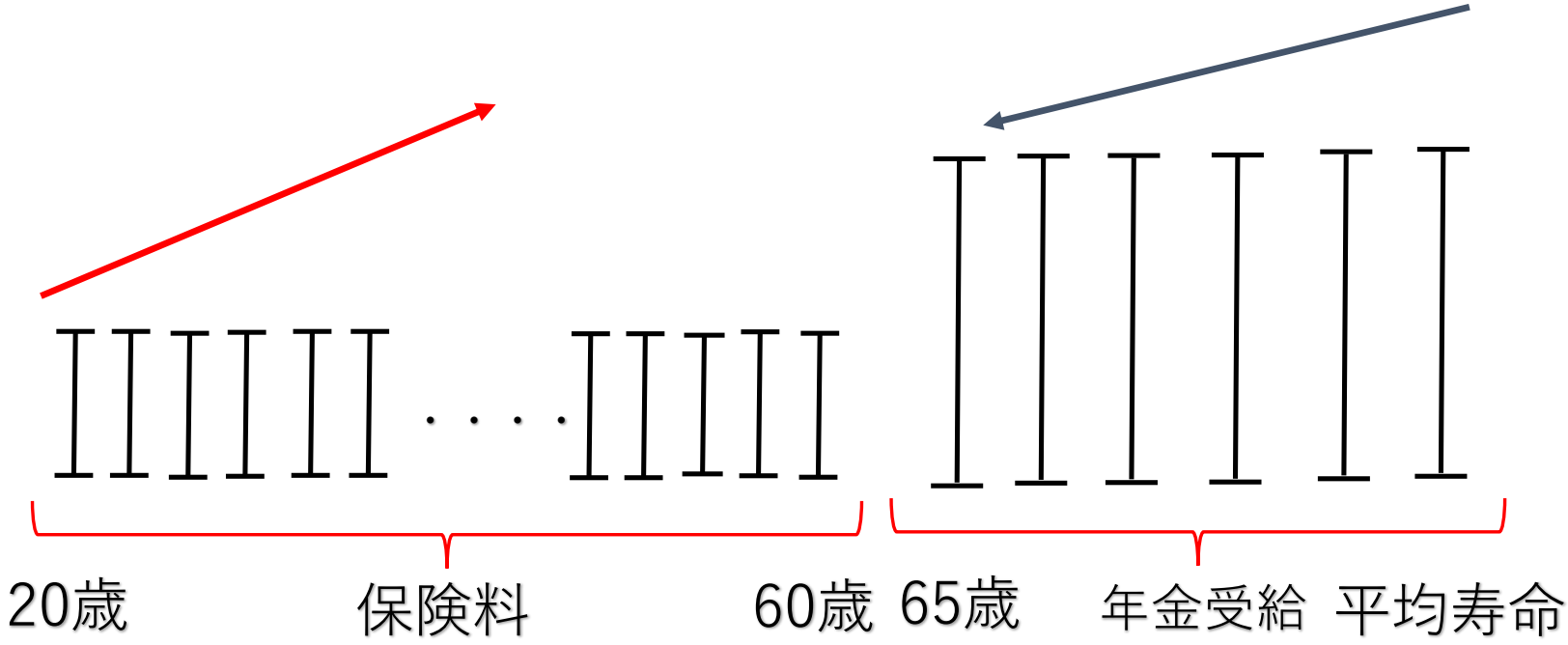
積立方式 賦課方式

運用して合計

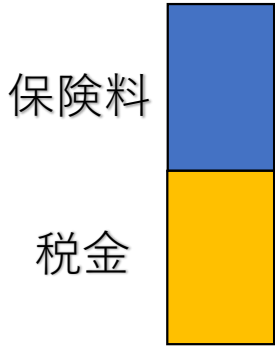
1.7倍

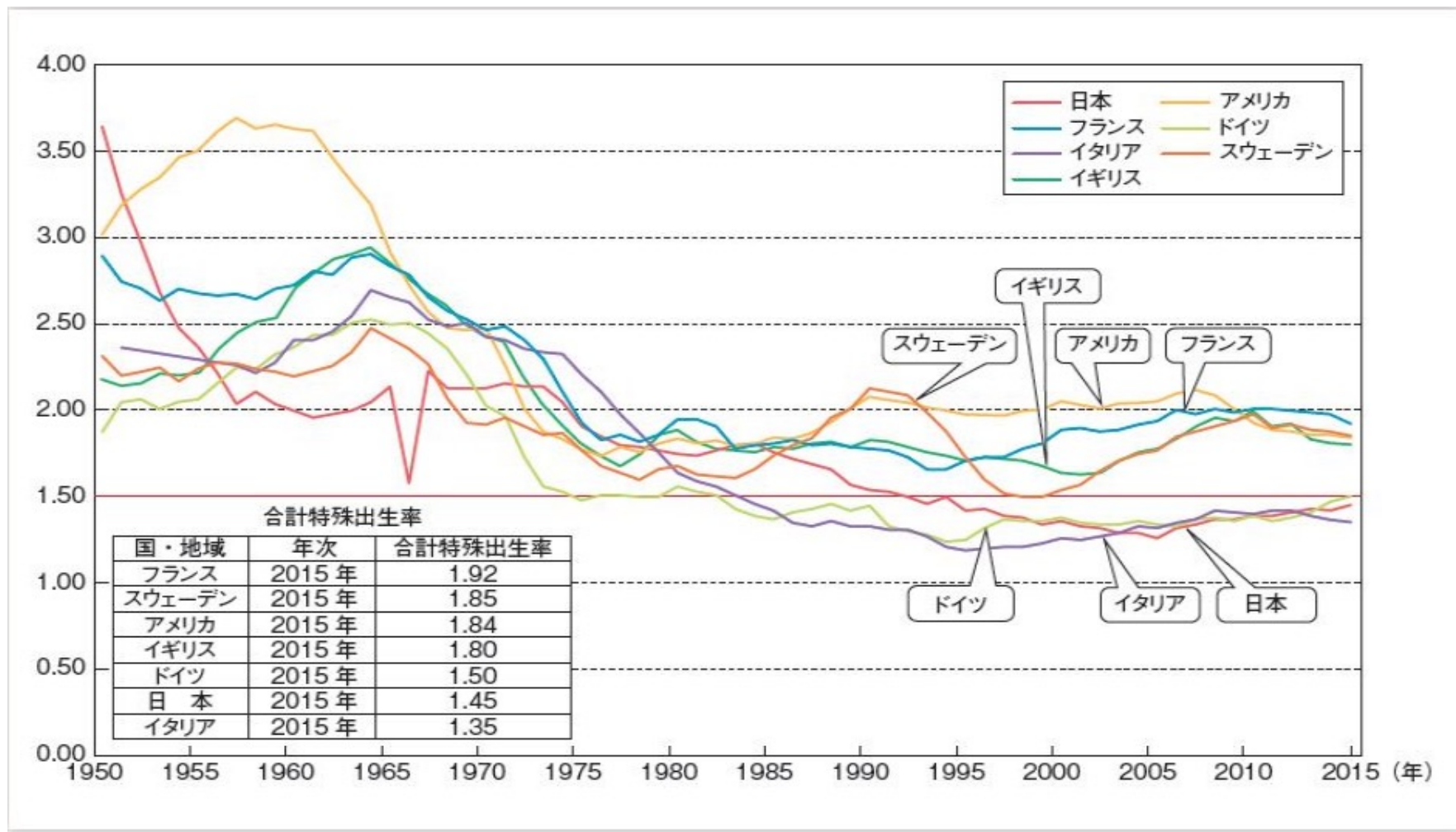
<

現在価値にして合計



国庫負担割合1/2





チリ 賦課方式から積立方式（民営化）
鉱山収入又は売却益→二重の負担
日本にあてはめると
石油 サウジアラビアの原油産出量
消費税追加10%分超

国庫負担割合の引上げ 3分の1を2分の1へ

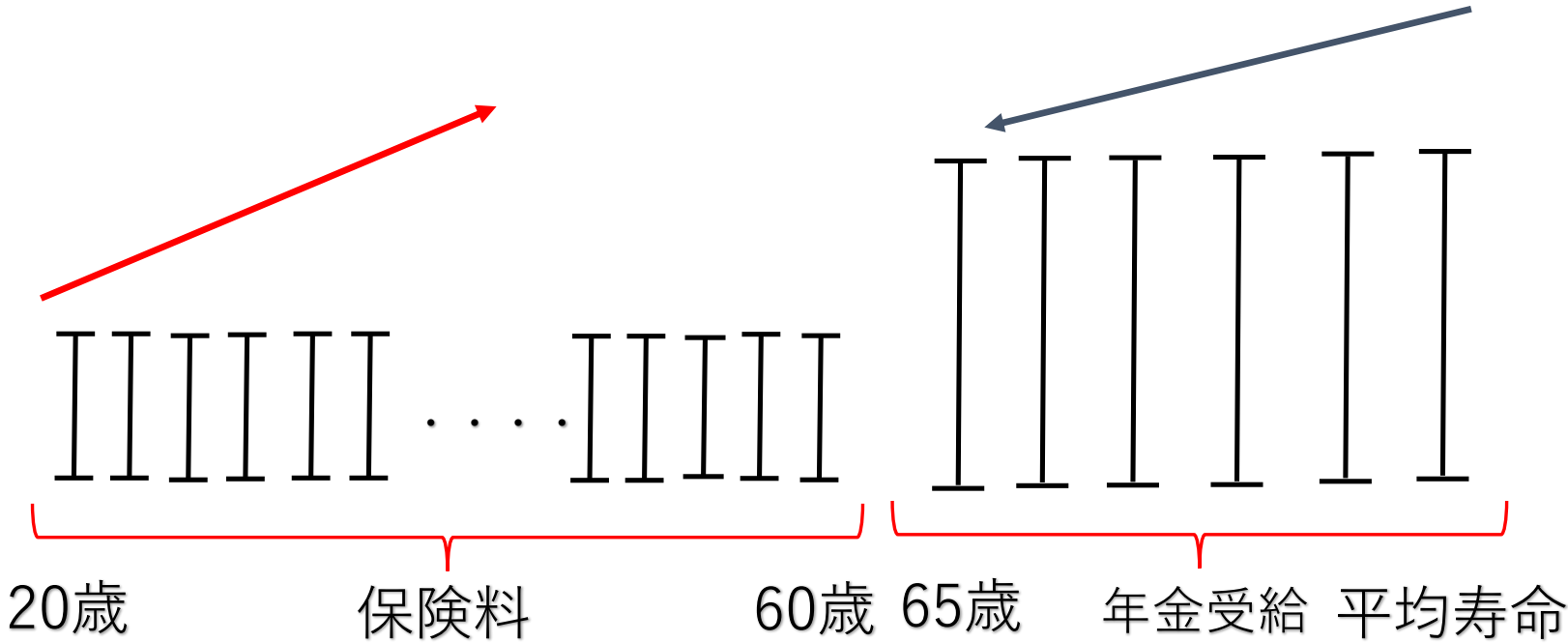
税方式 カナダ オーストラリア
保険料方式と国庫負担 スウェーデン (旧)
所得のない者の加入
保険料を納付している/いない
税金を納付している/いない

運用して合計

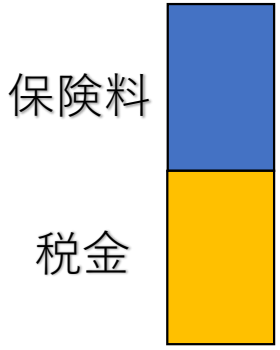
1.7倍

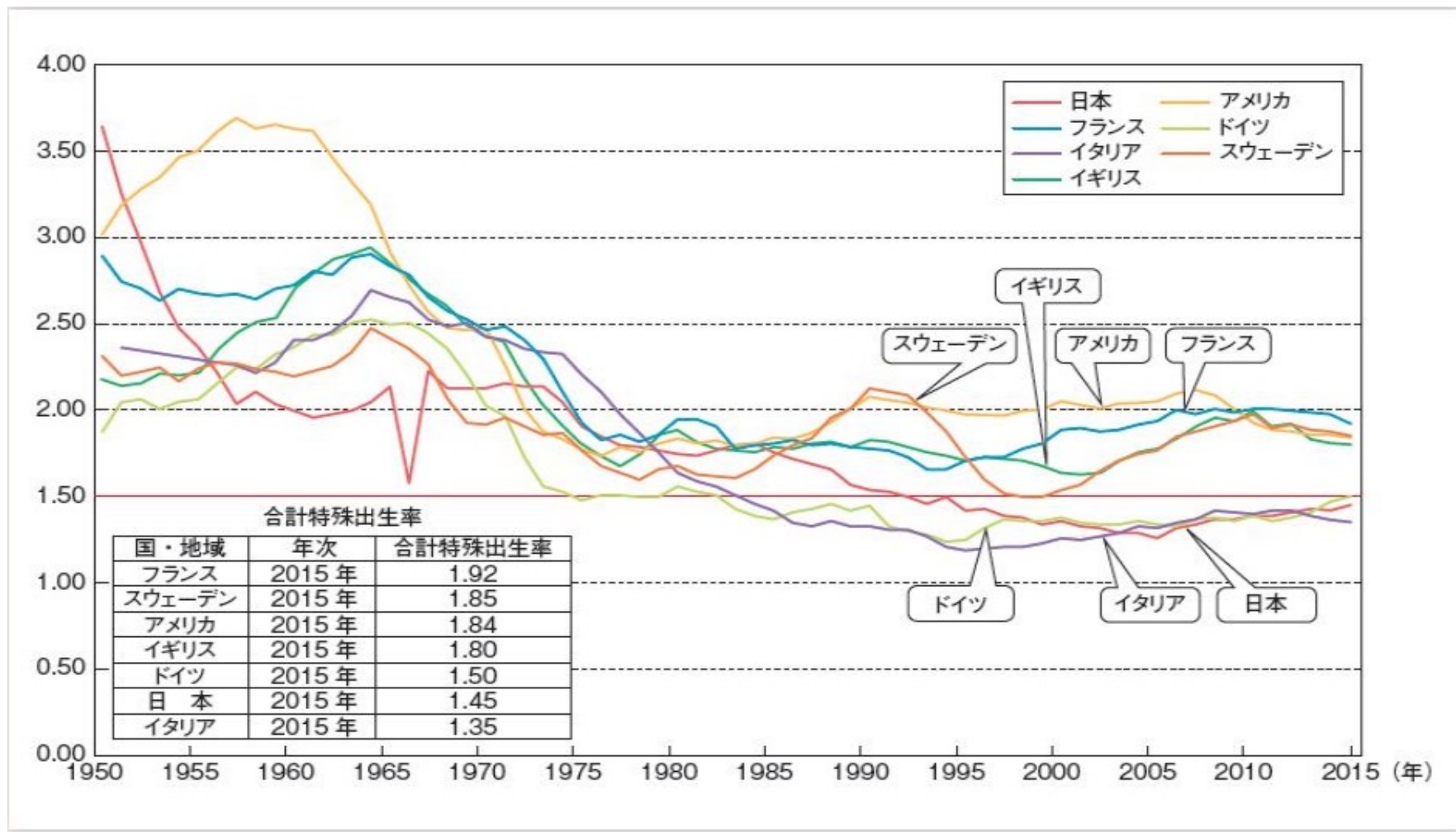
<

現在価値にして合計



国庫負担割合1/2





マクロ経済スライド

所得代替率（片働き世帯で5割）

年金受給の資格期間

低額の年金 福祉的給付

パートで働く人と年金（社会保険）、

第3号被保険者